

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	若者の「使い捨て」が疑われる企業等への対応策の強化			担当部局	労働基準局		作成責任者				
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	監督課、労働条件政策課		増田 嗣郎、藤枝 茂				
会計区分	労働保険特別会計労災勘定										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、通知等	『日本再興戦略』改訂2014						
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	1 若者の「使い捨て」が疑われる企業等が、社会で大きな問題となっていること 2 『日本再興戦略』改訂2014において、未来を創る若者の雇用・育成のための総合対策の一つとして、「若者の『使い捨て』が疑われる企業等への対応策の充実強化を図る」とされていることを踏まえ、若者の「使い捨て」が疑われる企業等への取組を強化する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p><事業①:「労働条件相談ほっとライン」の設置・運営事業> 夜間・休日に労働基準法などに関して無料で電話相談を受け付ける、常設の「労働条件相談ほっとライン」を設置する。</p> <p><事業②:労働条件ポータルサイト「確かめよう 労働条件」の設置・運営による労働基準法等の情報発信事業> 労働基準法などの基礎知識・相談窓口をまとめた労働条件相談ポータルサイトを厚生労働省ホームページに設置し、労働者等に対する情報発信を行う。</p> <p><事業③:大学生・高校生等を対象とした労働条件セミナー事業> 大学・高校等でのセミナーを全国で開催することにより、法令等の情報発信を行う。</p> <p><事業④:労働法教育に関する支援対策事業> 大学生等に対して労働法教育を適切に実施するため、大学等のキャリア担当職員等が取り扱う指導者用資料等を作成する。</p>										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	197	229	230	385	410				
	執行額	116	151	203							
	執行率(%)	59%	66%	88%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	59%	66%	88%								
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
	労働災害防止対策事業委託費	385	410	労働条件相談ほっとラインの開設時間延長など、事業内容の拡充による増							
	計	385	410								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度			
	「労働条件相談ほっとライン」の利用者に対して満足度を聴取し、70%以上から満足であった旨の回答を得る。	「労働条件相談ほっとライン」利用者の満足度	成果実績	%	84.6	82.7	90	-	-		
			目標値	%	70	70	70	-	70		
			達成度	%	120.9	118.1	128.6	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	委託事業実施結果報告書										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度			
	「確かめよう 労働条件」の利用者に対してアンケートを実施し、80%以上から有用であった旨の回答を得る。	労働条件相談ポータルサイトの利用者の有用度	成果実績	%	88	88	88.8	-	-		
			目標値	%	80	80	80	-	80		
			達成度	%	110	110	111	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	アンケート回答一覧										

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	大学・高校等において実施するセミナーの受講者にアンケートを実施し、80%以上から有用であった旨の回答を得る。	大学・高校等において実施するセミナーの有用度		成果実績	%	94.2	97	85.5
		目標値	%	80	80	80	-	80
		達成度	%	117.8	121.3	106.9	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	委託事業実施結果報告書							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	高校の教員等指導者を対象としたセミナーの受講者にアンケートを実施して、80%以上からセミナーが有用であった旨の回答を得る。	高校の教員等指導者に対して実施するセミナーの有用度		成果実績	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	80
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	委託事業実施結果報告書							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	「労働条件相談ほっとライン」の相談受付数(月平均)		件数	1,625	2,427	2,577	-	-
		当初見込み	件数	2,000	1,600	2,800	3,000	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	労働条件相談ポータルサイトへのアクセス件数(月平均)		件数	12,456	17,474	22,575	-	-
		当初見込み	件数	15,000	15,000	15,000	15,000	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	大学等でのセミナー回数		回	44	48	47	-	-
		当初見込み	回	21	32	21	21	21
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	高校等への講師派遣回数		校	-	-	91	-	-
		当初見込み	校	-	-	100	100	100
単位当たり コスト	算出根拠	単位当たり コスト	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:平成28年度「『労働条件相談ほっとライン』の設置・運営事業」委託費実績額 Y:「労働条件相談ほっとライン」における相談受付件数(平成28年4月～平成29年3月)		実績額/相談件数	5,532	4,051	4,627	3,900	
		計算式	X/Y	79,384,255円/14,349件	117,979,200円/29,124件	143,115,284円/30,929件	140,400,000円/36,000件	
単位当たり コスト	算出根拠	単位当たり コスト	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:平成28年度「大学生・高校生等を対象とした労働条件セミナー事業」委託費実績額 Y:大学生・高校生等を対象とした労働条件セミナーの開催件数		実績額/開催件数	405,000	270,000	286,491	293,923	
		計算式	X/Y	17,820,000円/44件	12,960,000円/48回	39,535,746円/138回	35,564,652円/121回	
単位当たり コスト	算出根拠	単位当たり コスト	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:平成29年度「労働法教育に関する調査・研究」委託予算額 Y:平成29年度に作成する指導者用マニュアルの印刷部数		予算額/印刷部数	-	-	-	2,739	
		計算式	X/Y	-	-	-	68,463,000円./25,000冊	

政策評価	政策	基本目標Ⅲ-2 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること										
	施策	施策目標Ⅲ-2-1 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること										
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度		
		1 労働災害による死亡者数	実績値		人	1,057	972	928	-	-		
			目標値		人	-	-	-	-	-	924	
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度		
		2 労働災害による死傷者数(休業4日以上)	実績値		人	119,535	116,311	117,910	-	-		
			目標値		人	-	-	-	-	-		
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
				-								
			施策の進捗状況(実績)									
			-									
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
<p>若者の「使い捨て」が疑われる企業等については、過重労働や賃金不払残業等、法定労働条件に係る問題がしばしば見られると言われており、本事業では以下の取り組みにより、相談体制、労使に対する情報発信の強化を行うこととしている。</p> <p>本事業は、企業における適切な労務管理が促進され、過重労働の解消や健康障害の防止が図られるものであることから、測定指標の1及び2に寄与すると見込んでいる。</p> <p>(1)「労働条件相談ほっとライン」の設置 平日夜間・休日に労働基準法などに関して電話相談を受け付ける、常設のフリーダイヤル電話相談「労働条件相談ほっとライン」を設置する。</p> <p>(2)労働条件相談ポータルサイトの運営 労働基準関係法令の紹介や事案に応じた相談先の紹介をする等、労働条件に関する悩みの解消に役立つポータルサイトを引き続き運営し、労働者に対する情報発信を行う。</p> <p>(3)大学・高校等での法令等の周知啓発 大学・高校等でのセミナーを全国で開催することにより、法令等の周知を行う。</p> <p>(4)労働法教育に関する支援対策事業 大学生等に対して労働法教育を適切に実施するため、大学等のキャリア担当職員等が取り扱う指導者用資料等を作成する。</p>												
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績		-	-	-	-	-	-		
			目標値		-	-	-	-	-	-		
		達成度		%	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績		-	-	-	-	-	-		
			目標値		-	-	-	-	-	-		
		達成度		%	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性			事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	若者の「使い捨て」が疑われる企業等については、各方面でその存在と対策の必要性が指摘されており、広く国民のニーズがある。
			地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	若者の「使い捨て」が疑われる企業等の存在は、労働基準関係法令の履行確保等に関わる問題であり、国がその対策を行う必要がある。
			政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成26年6月24日に閣議決定された『『日本再興戦略』改訂2014』において、未来を創る若者の雇用・育成のための総合対策の一つとして、「若者の『使い捨て』が疑われる企業等への対応策の充実強化を図る」とされており、優先度の高い事業である。
事業の効率性			競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)により委託先を選定しており、競争性が確保されている。
			一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
			競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
			受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業により、長時間労働・過重労働の解消、健康障害の防止が図られる。本事業は、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
			単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	「労働条件相談ほっとライン」に係る単位当たりのコストは、労働基準法等について専門的な知識を有する者が相談対応を行うものとして妥当である。 昨年度に比べコストが増加しているのは、委託費の増額に対し相談件数が伸びなかった事が原因と考えられるため、本年度においては、早期(4月～)から周知を開始して利用者の増加に努めたい。 「大学生・高校生等を対象とした労働条件セミナー事業」に係る単位当たりのコストは、人事労務管理分野における経験及びセミナー講師経験を有する者がテキストを作成し、講師を務めるものとして妥当である。
			資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
			費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	電話相談を行うアドバイザーへの謝金や通話料、ポータルサイトにおけるコンテンツの作成費などが主な経費であり、必要なものに限定されている。
			不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	各事業において一般競争入札を実施した結果生じた入札差額であり妥当である。
			繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
			その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性			成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合っている。
			事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
			活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	活動実績において一部見込みを達成できなかった。
			整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	「大学生・高校生等を対象とした労働条件セミナー事業」で作成したテキストは、労働条件ポータルサイト等で公開するなど十分に活用されている。
関連事業			関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
		-	-		
点検・改善結果	点検結果	<p>事業①: 専門的知識を有した相談員を配置し、適切な対応を行うためのマニュアルを作成することにより、アウトカム指標については達成することができたが、アウトプット指標については、回線を増設して対応したが、相談件数が少なく目標に届かなかった。しかし、昨年度の相談件数(一月平均)2,427件に対し、今年度は2,577件と、月平均で150件上回っている。</p> <p>事業②: サイトの内容について、利用者のニーズに合った情報を的確に発信し、また、労働者等が必要な情報をわかりやすく、探しやすく掲載する等、去年度よりもサイトを改善することができたため、アウトカム指標及びアウトプット指標についても達成することができた。</p> <p>事業③: 担当課との堅密な連携の下、事業実施団体が適切な事業運営を行い、アウトカム指標については達成することができたが、アウトプット指標については、大学は指標の2倍以上の開催回数となったが、高校については講師派遣を希望する高校が100校に満たず、91回となった。なお、不用については、各事業において一般競争入札を実施した結果生じた入札差額である。</p>			
	改善の方向性	<p>各事業において一般競争入札を実施した結果、入札差額により一定水準以上の不用が生じているため、適切な予算の積算に努めるとともに、以下の改善に取り組む。</p> <p>事業①: 相談件数の増加が見込まれることから、開設日の増加及び周知広報の充実を図る。</p> <p>事業②: 更なるサイト内容の充実及び周知広報の充実を図る。</p> <p>事業③: 引き続き担当課との堅密な連携の下、事業の適正な運営に努める。</p>			

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

改善内容の事業内
活動実績の一部が当初見込みを下回ったことを踏まえ、未達成の要因を分析の上、改善の方向性に記載した事項を着実に実行することにより、事業内容の改善を図るとともに、執行率を勘案して積算を見直す等事業内容を精査し、予算額の縮減について検討すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改善等
執行等
相談件数の増加が見込まれることから、開設日の増加及び周知広報の充実を図ること等により、活動実績の当初見込みの達成を図る。

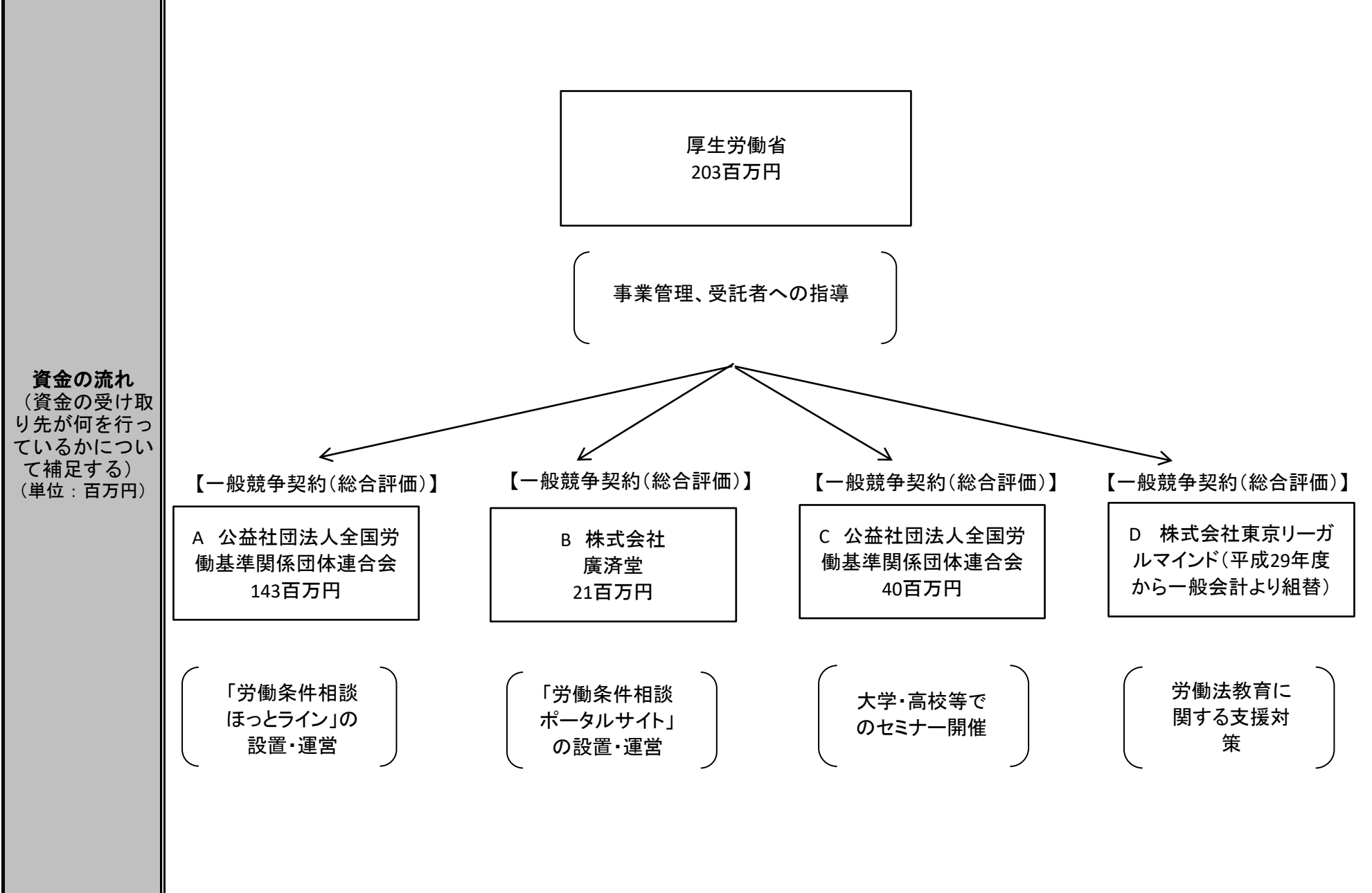
備考

—

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—
平成25年度	新25-035	平成26年度	新26-036	平成27年度	430
平成28年度	424				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.公益社団法人全国労働基準関係団体連合会			B.株式会社廣濟堂		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
事業費	委託先担当社経費、回線費、広報費等	115	事業費	サイト構築費、印刷費、広報費等	18
管理費	事業運営に必要な諸経費	17	一般管理費	事業運営に必要な諸経費	1
消費税		11	消費税	消費税	2
計		143	計		21
C.公益社団法人全国労働基準関係団体連合会			D.		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
管理費	人件費	33			—
事業費	講師謝金、旅費、印刷費、広報費等	4			—
消費税	消費税	3			—
計		40	計		0

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

